

## 一 研究背景と問題提起

本研究の目的は、台湾の大学における日本語教育事情を考察し、日本語学習者を対象にしたアンケート調査を通して、大学生の日本語学習ニーズのあり方及び関連影響要因の内実を明らかにすることである。

近頃台湾は国際化の急速な進展に伴って、外国語教育の推進が学校教育の中に重要な位置を占めるようになり、第二外国語学習の必要性もあらためて強く認識されてきた。第二外国語の中で、日本語学習者の多様化や日本語教育の大衆化などが最も急速的に進んできた。これに伴って、大学における日本語教育の拡大向き及び大学生の学習ブームが益々高く注目されている。

台湾は日本の軍政下時代に、“日本語強制”政策という「言語・文化侵略」の歴史をもっている。それにしてもかかわらず、近頃日本語学習者の著しい増加は、日本語をなんらかの“有利な道具”として選択しており、“自発的に”学んでいる<sup>1</sup>という学習傾向の変化が目立っている。

台湾における日本語政策の展開を概観すれば、最初の「禁止段階」から「少数開放段階」を経て、近來の「完全開放段階」に入ってきたという特殊な変革経緯が注目される。1980年代までに、日本との外交関係による政治的要因の影響で、日本語教育は保守的なものとして、一時的に停止状態に落ちてしまった。1980年代になってから、今までなかった“開放期”に入った後、1990年代以降は、さらに新しい“飛躍期”に変貌してきたのである。

この新しい推進段階の展開に伴って、近頃高等教育機関における日本語の熱い学習ブームを見逃すことができない。日本国際交流基金(KGO)2003年『海外の日本語教育の現状』<sup>2</sup>によれば、台湾での日本語学習者数(約16万人)は、全世界の第四位を占めており、その中で、高等教育機関での学習者数がすでに第三位まで上がってきた。

要するに、高等教育機関において、専攻科目または選択科目として日本語講座を設けている92か国の中で、学習者が多い国の中で、台湾(約8万人)は韓国、中国の次に、全世界の第三位という実態になっている。とりわけ、この近くの五年間、高等教育段階における日本語教育の推進状況を検討すると、教育機関は51.1%、教師は35.5%、学習者は39.1%という著しい成長率<sup>3</sup>も達したのである。

このような推進状況の背景について、教育部(日本の文部省、以下は同)

<sup>1</sup> 本名信行・岡本佐智子編(2000)「アジアにおける日本語教育の今日的課題」『アジアにおける日本語教育』三修社 P9

<sup>2</sup> 国際交流基金(2004)「2003年 海外日本語教育機関調査(2003年7月～2004年3月)」 国際交流基金日本語国際センター 2003年9月

<sup>3</sup> 同上

による第二外国語政策の変革方針から検討することができる。まず、中等教育の段階においては、民国 84 年（1995）から、高校における第二外国語としての日本語課程<sup>4</sup>を増設してから、日本語は最も人気な学習言語として、高校生の間にはやってきた。

そして、高等教育段階の場合では、教育部は民国 81 年（1992）から、大学における“大学共同必修科目”としての「大一英文」を、「大一外文」に切り替えた新たな方針を掲げた。そのため、英語以外の外国語の学習者が数多く増加し、その中で日本語の学習を希望した学生が最も多数を占めているのである。

同時に、近年専門学校から学院への昇格や学院から総合大学への改編の動きの影響を受けて、日本語学科への名称変更及び改組などの傾向が強くなる。高等教育の急速な発達及び機関数の拡大向きに伴って、大学における「日本語学科」、または「応用日本語学科」の設立が続々増えてきたことが注目されている。

財団法人交流協会の調査（2004）<sup>5</sup>によれば、教育段階別に分けて、日本語教育を行っている機関数、教師数及び学習者数の増加状況を詳しく比較してみれば、下表（1-1）のように整理することができる。その中で、高等教育機関の場合を見ると、教師数の割合が 52.2%で、学習者数の割合が 58.5%を占めており、両方ともに全体の半数以上も超えているのである。そして、学習者数は 7 万 5 千人にも達しており、教師の人数は 670 人程度に増えてきたことがわかった。

表 1-1 教育段階別による機関数、教師数及び学習者数の増加状況

教育段階	機関数	割合%	教師数	割合%	学習者数	割合%
中等教育	1 7 5	40.2	5 2 2	20.9	3 6 5 9 7	28.4
高等教育	1 4 5	33.3	1 3 0 4	52.2	7 5 2 4 2	58.5
学校外教育	1 1 5	26.4	6 7 0	26.8	1 6 8 0 2	13.1
合 計	4 3 5	100.0	2 4 9 6	100.0	1 2 8 6 4 1	100.0

（交流協会（2004）「台湾における日本語教育事情調査報告書」P7 による整理）

さらに、同じ日本交流協会の調査（2004）<sup>6</sup>によると、高等教育段階における日本語学習の目的に関して、留学や就職という将来との結びつきが重視され、日本の政治・経済・社会及び科学技術に関する知識といった、より専門性の高い知識を得ようとする傾向が、ほかの教育段階よりも強いことも示

<sup>4</sup> 教育部（2001）「高等学校における第二外国語推進五年計画」1999 年 9 月 教育部

<sup>5</sup> 交流協会（2004）『台湾における日本語教育事情調査報告書 平成 15 年度』財団法人交流協会 P7

<sup>6</sup> 交流協会（2004）「台湾における日本語教育事情調査報告書 平成 15 年度」P7

されている。

このような日本語教育の拡大向きに対して、岡本輝彦（2002）は「拡充期を迎えた台湾の日本語教育」<sup>7</sup>という論文の中で、これから台湾における日本語教育の推進は、まさに“拡充期を迎えている”と予測している。とりわけ、近頃高等教育機構における日本語学習の学生数の激増現象をはじめ、より専門性を重視した勉強志向の高まりなどから見れば、日本語教育の大衆化及び学習ニーズの多様化が急速的に進んでいることを無視することができない。この大きな転換向きに対して、どのように対応するか、益々大きく問われてきている。

## 二 研究課題及び調査の目標設定

言語政策の推進において、学習者の学習ニーズのあり方は、その生活している周りの環境による影響が大きいことを見逃すことができない。とりわけ、台湾における日本語の学習環境は、日本という国とのかかわり、日本からの影響を受けた社会文化の変化等、様々な背景要因が存在しているのである。

まず、史的観点から日台両国の長い密接した関係から検討すると、昔から台湾と日本の貿易上の依存関係をはじめ、民間における様々な社会文化の交流、さらに両国の頻繁な観光往来等の背景が挙げられる。そして、情報社会の革新方面に関して、日本からの先端的な科学技術の移転、発達したマスコミによる高速な情報輸入が、台湾社会のあらゆる面に大きな影響を与えてきた。

とりわけ、若者世代にとって、新しい日本製品の愛用から、日本という国、または日本人、日本社会への好奇心、新しい日本風流行への憧れ及び模倣、日本の漫画やアニメへの高い興味関心など、日本語の学習と深く関わっている様々な影響要素がまわりの環境に溢れている。

これらの日本からの経済・社会・文化面等による影響の下に、日本語の学習ニーズは、学習者と最も親しい生活環境及び社会環境、例えば、“家庭”、“学校”、そして“社会”のような多方面と深く関わっていると考えられる。それゆえ、よりよい学習効果の向上を図るために、学習ニーズとこれらの多様な関連要素との間に、どのような関連性が存在しているか、などという問題の解明が益々大きく問われている。

日本語教育学者田中望・斉藤里美（2003）<sup>8</sup>によれば、学習者に対する“ニーズ分析”は、コースデザインの最も重要な情報収集で、教育全体の出発点

---

<sup>7</sup> 岡本輝彦（2002）「拡充期を迎えた台湾の日本語教育—社会・経済的背景と日本語施策」『国際文化交流と日本語教育—きのう・きょう・あす』凡人社 P247

<sup>8</sup> 田中望・斉藤里美（2003）「日本語教育の理論と実際」大修館書店 P78

となる不可欠の作業である。その上、学習ニーズ分析を通して、学習者に自らの学習目的を明確に把握させる効果が大きく、学習の動機付けになる場合も多いと強調している。

なお、学習効果の向上及び教育目標の達成を促進するために、学習側の学習ニーズを重視することがいつも強調されているが、実際には、その実践をどのように図っていくのか、大変複雑で、難しい問題である。これまで日本語教育に関する実態研究が多くなされてきたが、上述した課題を取り扱った先行研究がまだ欠けられているのである。

本調査は、この問題意識に基づいて、学習側の学習ニーズに配慮した実践策のあり方等をめぐって、大学現地へのアンケート調査を通して、より客観的な統計手法で問題の解決法を探ってみたい。

### 三 調査方法と検証内容

調査の実施方法に関して、まず、調査の研究課題及び基本構成に基づいて、「大学生の日本語学習ニーズに関する調査」とのアンケート調査表を作成した。三つの部分に分けて、つまり、“第一部”の「勉強志向」に関する題目（八つ）と、“第二部”の「学習ニーズ」に関する題目（八つ）と、最後の“第三部”は、「個人基本資料」（個人）、「家庭」、「学校」、「社会」の四つに分ける）として、合計 30 の題目（全部単一選択）がある。そして、終わりのところに、「日本語の学習に関する考え方や意見」という一つの「開放式質問」（自由回答）も付け加えた。

調査の対象及び学校について（表 3-1 の参照）、台湾の北・中・南・東部に分布されている六か所の大学で、日本語を第二外国語として履修している学生に設定した。実施人数は合計 1200 人で、有効サンプル数は 1043 人になっている<sup>9</sup>。

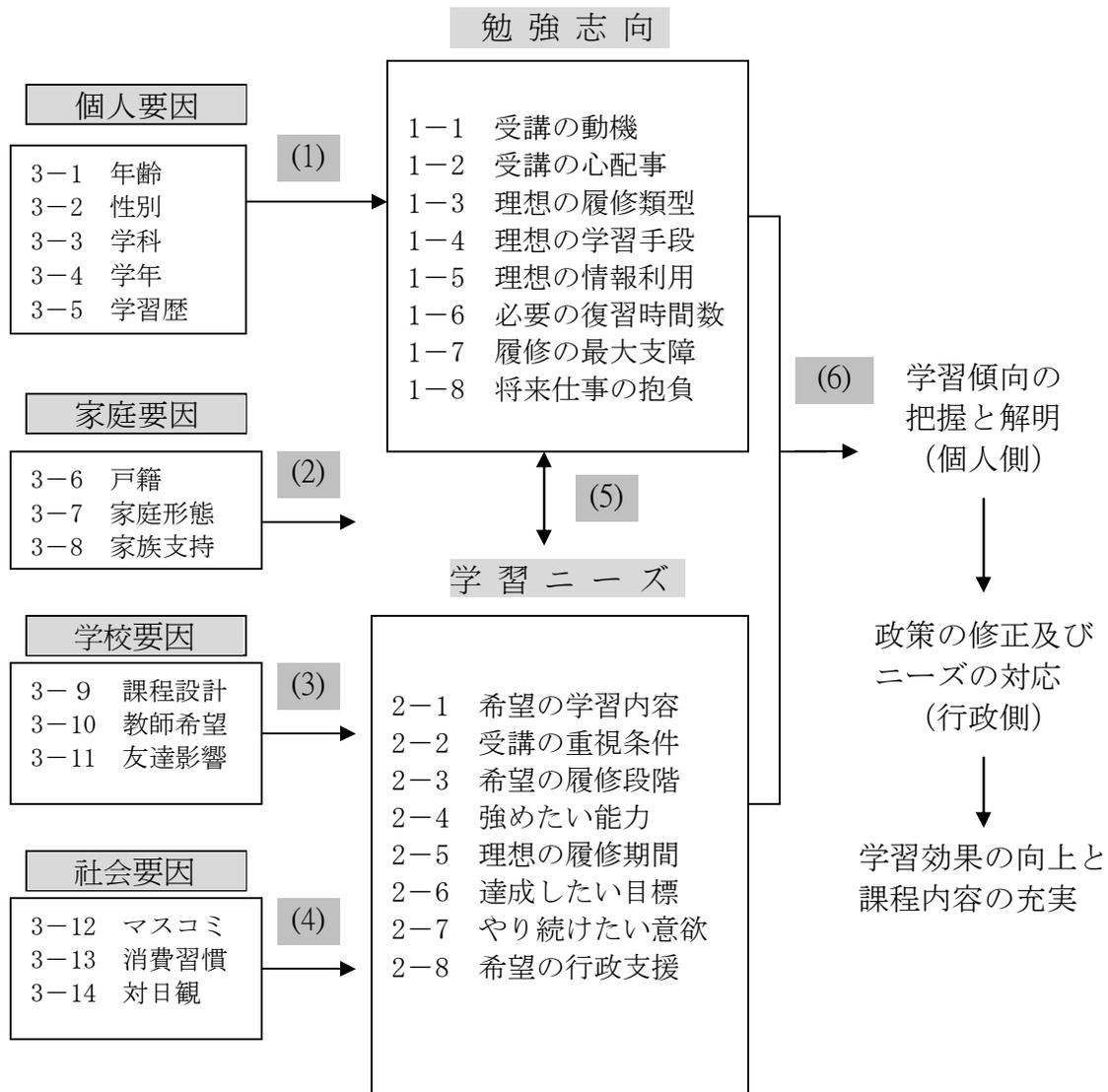
表 3-1 調査の地域、学校名、クラス数、実施人数について

地域	大学名	クラス数	実施人数	回収人数	有効サンプル数
桃園県	私立開南管理学院	5	150	126	119
台中市	私立中山医薬大学	6	250	230	219
彰化県	私立明道管理大学	2	70	55	53
雲林県	国立雲林科技大学	8	300	265	259
嘉義県	国立嘉義大学	9	350	340	335
台東市	国立台東大学	2	80	60	58
合計	六校	32	1200	1076	1043

<sup>9</sup> 本調査は「2005 年国家科学委員会專題研究計画」の補助によって、2005 年 10 月～12 月に行ったものである。

なお、調査内容の詳しい基本構成及び分析過程の流れに関して、下図(図3-2)のように具体化することができる。

図3-2 調査内容の基本構造



要するに、学習ニーズに影響を与えるものを、「個人要因」(五つの項目)、「家庭要因」(三つの項目)、「学校要因」(三つの項目)、「社会要因」(三つの項目)という四大の「独立変数」を設定した。そして影響を受ける日本語の「勉強志向」及び「学習ニーズ」を「従属変数」(それぞれ八つの項目)に設定して対応する。

これに基づいて、詳しい調査項目の内容及び検証したい項目を以下のようにまとめることができる。

- 1) 日本語の勉強志向及び学習ニーズ(例えば、受講の動機、受講時の心配事、希望の学習内容、受講の重視条件、強めたい能力、達成したい目標、希望した行政支援など)に関する傾向は、どのように変わってきたか。また、どんな特徴が見られるか。
- 2) 関連影響要因(「個人要因」、「家庭要因」、「学校要因」及び「社会要因」)の相違によって、日本語の学習ニーズは異なっているかどうか。また、その関連のあり方はどう違っているか。
- 3) 個人要因(「年齢」、「性別」、「学部」、「学年」、「学習歴」の五つ)の相違によって、日本語の学習ニーズはどう異なっているか。その関連の詳しい内実はどのようになっているか。

#### 四 調査結果に関する総合分析

本調査におけるデータの統計分析は、「SPSS PC」を利用し、「度数集計法」(Frequencies)、「 $\chi^2$ 検定法 (Chi-square Test)」及び「クロス分析法 (Cross Analysis)」の三つの統計法で行うこととした。検証されてきた調査結果を以下の四つにまとめて、分析していくこととする。

##### 1 調査対象の基本属性に関して

調査の対象になる大学生の年齢層は、主に「20-21歳」に集中し、「一年生」と「四年生」の二つ学年が多く占めている。そして、「文・法学部」と「商・管学部」に属した学部の学生が大多数として、日本語の学習歴は、「一年以内」という短期間のほうが多くと示されている。戸籍所在地の分布とは、「北部」に属した人が最も多く、「核心家庭」に属した家庭形態が大多数であることがわかった。

また、自分の日本語の勉強に対して、「家族から支持されるいる」という傾向がほとんどである。大多数の学生は、普段から日本のマスコミと接触したり、日本の商品を消費したりするという習慣をもっている。同時に、日本、または日本人に対して、「いい」イメージ、または「好感」をもっている割

合がかなり高いことが目立っている。

## 2 勉強志向及び学習ニーズの特徴に関して

調査項目が数多く設定されているので、ここでは、そのいくつかの例を取り上げて検討していく。まず、「日本語学習の主な動機」(表4-1)について、「日本の漫画・アニメ・芸人・テレビ番組等に興味があるから」と答えた学生(25.4%)が最も多く、全体の四分の一も高く達している。第二位の「日本語自身に興味をもっている」という語学志向は約二割弱になっている。そして、第三位は「日本へ留学や観光に行きたい」(18.2%)として、前の第二位の割合とかなり近づいていることがわかった。

表4-1 学習の主な動機

学習の動機	Frequency	Percent
日本・日本の社会文化を知りたい	61	5.8
日本へ留学や観光をしたい	190	18.2
日本語関係の仕事をしたい	35	3.4
日本語の文献・資料を読むために	39	3.7
日本の製品・流行が好きですから	66	6.3
日本語自身に興味がある	207	19.8
日本の漫画・アニメ・芸人・テレビ番組等に 興味があるから	265	25.4
周りの家族や友達等の影響	32	3.1
日本人と友達になりたい	10	1.0
単位を取得したい	107	10.3
その他	25	2.4
Missing	6	0.6
合 計	1043	100.0

要するに、「日本の漫画、ドラマ、さらに芸人などに興味をもつ」との学習動機がかなり目立っている。その次に、「日本語自身に興味をもつ」という“語学学習”志向も比較的高くなっている。これは日本語の親近性や日常生活に使える応用性が、ほかの外国語より比較的に高いという関係があるからとも考えられる。

そして、「達成したい学習目標」という質問(表4-2)に対して、「日本人と自由に会話できるぐらい」を望む学生は最も多く、全体の半分ぐらい(48.9%)と圧倒的に高いのである。その次、「簡単な日常会話ができるぐらい」(19.8%)は第二位として、第三位は「日本人のように自由に使える堪能な程度」(15.9%)はやや少なくなってくる。この前三位以外の項目は、全部一割以下低くとどまっていると見られる。

表 4-2 達成したい学習目標

達成したい学習目標	Frequency	Percent
簡単な日常会話ができるぐらい	207	19.8
日本人と自由に会話できるぐらい	510	48.9
一般の日本語資料・文献が読めること	93	8.9
日本語の長い小説、著作などを読める程度	47	4.5
読み書き、作文、翻訳、通訳などの各方面とも得意である	6	0.6
日本人のように自由に使える堪能な程度	166	15.9
その他	5	0.5
Missing	9	0.9
合計	1043	100.0

この結果から見れば、自由に日本人と会話することや、簡単な日本語会話が話せるとか、という“会話関係”の上達志向が大変目立っていることが分かった。反対に、資料・文章の解説、翻訳や作文などのような“読み書き関係”の学習志向は、それほど高くにはなっていないとの大きな相違が見られる。

さらに、「学校の行政支援に対する期待内容」を聞いた結果（表 4-3）、次のようにまとめられる。まず、「海外への日本語研修コース」という行政支援への期待（24.2%）が第一位として挙げられ、第二位「より多様な課程類型或いは中・上級のコースを増設する」との希望（17.3%）も少なくないのである。その次に、「日本語検定試験向けの授業」（16.9%）と「参考書籍や視聴設備等を充実する」（14.9%）の二つを望む人数も比較的多く見られる。

前三位の中で、「日本への海外研修」が圧倒的に高く希望されている結果が注目される。そして、第二位「中級・高級課程の増設」が多く挙げられたのは、初級クラスが数多く開かれている反面、高級クラスまで上がった人数は少ないため、授業が開けないという問題を反映している。また、「検定関係授業」への希望が多くなったのは、最近競争が激しい就業市場の中で、“就職に有利になる”日本語検定資格を取りたいという考え方も次第に増えてきたためとも考えられる。

以上取り上げられた調査項目のほかに、より顕著的な学習ニーズの特徴をまとめてみると、例えば、「受講ときの心配事」について、「忙しくて、復習時間があまりない」という内容が最も多く、「必要と思われる週の勉強時間」とは、「四時間以内」に少なくともとどまった学生が大多数である。そして、「いっしょにやる仲間や友達がない」という「履修上の支障」が多く挙げられ

表 4-3 希望した行政支援

希望の行政支援措置	Frequency	Percent
より多様な類型、或いは中級・上級コースを増設すること	180	17.3
日本語検定試験向けの授業を開くこと	176	16.9
授業を履修する関連情報を提供すること	111	10.6
日本への短期研修コースを設けること	252	24.2
定期的に日本語の読書セミナーやクラブ活動等を開くこと	83	8.0
参考書籍や視聴設備等を充実すること	155	14.9
卒業後の日本語関係の進学や就職情報等を提供すること	63	6.0
その他	13	1.2
Missing	10	1.0
合計	1043	100.0

た結果から見ると、周りの友達に影響されやすいと反映されている。また、「希望の学習内容」に関して、日常に応用できるような「会話関係の内容」を望む傾向もかなり強く示されている。

要するに、「勉強志向」と「学習ニーズ」に関する各項目の検討を総合的にまとめれば、全体的に“高めの水準”に達しているとうかがえる。とりわけ、「卒業してもやり続けたい」という強い持続志向や、在学期間における履修期間をより長時期の「二年間」と「四年間」を希望している、などというように高い勉強志向を示した学習傾向が注目される。

### 3 四大影響要因と学習ニーズとの関連分析

#### 1) 各影響要因と学習ニーズとの関連に関する比較

四大影響要因の順に沿って、各影響要因における高い有意水準に達した ( $p < .05$ ) 項目数を合計して、それぞれ検出した結果を総合的に下表 (表 4-4) のように整理することができた。これによって、各影響要因と学習ニーズとの関連状況を比較しながら、検出された研究発見をまとめていくこととする。

まず、第一「個人影響要因」の中で、学習ニーズとの関係が最も顕著になる前三位とは、「学部」 > 「学習歴」 > 「学年」という順位が挙げられる。その中で、「学部」要因は、八つの項目とも全部高い有意水準に達して、学習ニーズとの関連が最も顕著である。

表 4-4 四大影響要因の高い有意水準に達した項目数及び割合の比較

	個人要因		家庭要因		学校要因		社会要因	
類別	内容	項目数	内容	項目数	内容	項目数	内容	項目数
1	年齢	4	戸籍	6	課程設計	2	マスコミ	2
2	性別	4	家庭形態	4	教師期待	0	消費習慣	1
3	学部	8	家族支持	7	友達影響	3	対日観	7
4	学年	5						
5	学習歴	7						
合計	40	28	24	17	24	5	24	10
割合	70%		71%		21%		42%	
関連順位	第二位		第一位		第四位		第三位	

その次に、八つの項目の中で七つの項目も高い有意水準を示したのは、「学習歴」要因であり、学習ニーズとのかかわりもかなり高いのである。つまり、日本語の学習歴の長さによって、学習ニーズも異なってくるのが立証された。そのあと、やや少なめの五つの項目を占めたのは、「学年」要因として、学習ニーズとの関係も顕著であると明らかにされた。

第二「家庭影響要因」と学習ニーズの関連について、「家族支持」>「戸籍」>「家庭形態」という順位が示されている。まず、八つの項目の中で七つも高い有意水準に達したのは、「家族支持」要因で、学習ニーズの関連が最も顕著だと検出された。その次、六つの項目も達したのは、「戸籍」要因として、学習ニーズとのかかわりも高くなっているのである。最後に、四つの項目を占めたのは「家庭形態」要因になり、学習ニーズとの関わりは、普通の有意程度であることが明らかにされた。

そして、第三「学校影響要因」の学習ニーズとの関わりは、「友達」>「課程設計」>「教師期待」という順位が挙げられる。高い有意水準に達した項目数を比較すれば、「友達影響」要因では、わずかの三つとして、「課程設計」要因の場合では、ただ二つしかないという結果から、両者ともやや低い有意度にとどまっているのである。なお、「教師期待」要因の場合では、高い有意水準に達した項目は、一つもないとの結果から、教師期待と学習ニーズのかかわりは有意ではないことが明かにされた。

最後に、第四「社会影響要因」を検討すると、学習ニーズとの関わりは、「対日観」>「マスコミ」>「消費習慣」という順位が検出された。最も高い有意度を示したのは、七つの項目も高い水準に達した「対日観」要因だと

目立っている。これ以外の二つの要因について、つまり「マスコミ」要因（二つが達した）と「消費習慣」要因（一つが達した）とも、高い有意度を示した項目が少なく、学習ニーズとの関係性がそれほど高くないと示されている。

以上のように、四大の影響要因と学習ニーズの関連性を総合的に比較した結果、「家庭影響要因」>「個人影響要因」>「社会影響要因」>「学校影響要因」という関連順位が明らかにされた。その中で、最も高い有意度を示したのは、「個人要因」に属した「学部」要因である。その次に、「学習歴」と「家庭支持」と「対日観」の三つとも、高い有意度を示している。要するに、学習ニーズと最も高く関わっている影響要因をまとめると、「学部」、「学習歴」、「家庭支持」と「対日観」の四つである結果が検出された。

#### 4 「個人影響要因」と学習ニーズとの詳しい関連内実

上述した“関連分析”でわかるように、「個人要因」は学習ニーズとの関連が有意で、関連程度がとても顕著的だと立証された。これに基づいて、「年齢」、「性別」、「学部」、「学年」、「学習歴」の五つの順に沿って、それぞれ有意水準に達した項目を一例取り上げて、学習ニーズとの“クロス分析”を通して、その詳しい関連のあり方を以下のように提示する。

##### 1) 年齢と受講の重視条件の関連に関して

年齢によって受講の重視条件の相違を検討すると、まず、各年齢層とも「日常生活に応用できる」と「授業内容が面白くて、充実している」という二つの重視条件に集中する傾向が見られる。とくに、「日常生活に応用できる」のほうが、圧倒的に大多数として目立っている。

「18-19歳」及び「20-21歳」のより若い年齢層では、「日常生活に応用できる」>「授業内容の充実性」>「将来の仕事に役に立つ」の前三位が挙げられる。これと異なって、「22-23歳」と「24-25歳」の年齢層であれば、「日常生活に応用できる」>「授業内容の充実性」>「語学の勉強に役に立つ」という重視順位に変ってくる。そして、より高い「24-25歳」の年齢層では、第三位の「語学勉強」という重視内容の次に、「順調に卒業できる」への重視がほかの年齢層よりも高く占めていることがわかった。

##### 2) 性別とやり続けたい意欲の関連に関して

まず、男女とも、「卒業したらやめるつもり」>「卒業してもやり続けたい」という前二位の希望に集中していると挙げられる。その中で、女性のほうは、「卒業したらやめるつもり」の希望（58.2%）が圧倒的に多く、第二位「しばらくやり続けたい」の希望（12.2%）の四倍以上の割合として高く見られる。そして、第二位「卒業してもやり続けたい」の希望は、男性とほぼ同じぐらいの程度になっている。

男性の場合では、「しばらくやり続けたい」の希望は、女性より比較的高

く見えると同時に、「もうやり続けたくない」との希望も高く示されている傾向が挙げられる。要するに、女性の長い持続学習志向は、男性より高くなっていることから見れば、その学習意欲も比較的積極的に見えることがわかった。

### 3) 学部と希望した学習内容の関連に関して

各学部とも「聞く、話す、読む、書く等の能力を養う基礎関係」と「普段の日常生活に使える会話関係」との二つの高い希望に集中していると見られる。その中で、「生命科学学部」の第一位の「読み書き能力基礎関係」志向(50%)が最も高く、全体の半分ぐらいも占めていると目立っている。

そして、「文・法学部」と「農・医学部」の希望内容がとても類似し、前二位のほかに、「旅行・観光向けの実用的関係」と「日本をわかるための社会文化・日本事情」への希望も比較的高く占めている。「商・管学部」の場合では、この前二位の希望に高く集中しているため、「企業経営、商業関係のビジネス関係」希望(3.6%)がかえって遥かに少なくなっているが、「日本語検定試験関係」希望(7.2%)がほかの学部よりも高く見られる。「教育学部」の場合では、「日本をわかるための社会文化・日本事情」の希望(1.9%)は、大変少なく見え、「日本語検定試験関係」希望(7.7%)のほうがわりと高い割合を占めていることがわかった。

### 4) 学年と達成したい目標の関連に関して

各年齢層とも「日本人と自由に会話できるぐらい」を最も高く希望しているとの共通点が挙げられる。その中で、四年生の場合では、全体の五割以上も超えたと最も高く、その次には、やや少なめの一年生になる。

一年生の目標内容を見れば、第一位は「日本人と自由に会話できるぐらい」(49.5%)として、その割合は第二位の「簡単な日常会話ができるぐらい」(22.2%)の二倍以上も超えて、二つの差がほかの学年よりも目立っている。二年生の場合、第二位「日本人と自由に会話できるぐらい」(22.8%)の次に、「日本人のように自由に使える堪能な程度」(16.8%)及び「一般の日本語資料・文献が読める」(7.6%)という二つの目標がほかの学年よりも高く見られる。そして、三年生と四年生の二つ高い学年においては、「読み書き、作文、翻訳、通訳などの各方面とも得意である」と「一般の日本語資料・文献が読める」への希望は、低い学年よりやや高めの希望が示されていることがわかった。

### 5) 学習歴と強めたい能力に関して

まず、「半年以内」の短い学習歴から検討すれば、「会話関係」(56.3%) > 「聞き取り関係」(16.1%) > 「解読関係」(13.4%) > 「通訳・翻訳関係」(5.5%)という前四位の希望が挙げられる。その中で、「会話関係」の志向(56%)がほかの能力より遥かに高いと目立っている。反対に、「作文関係」

希望は最も低く、わずか2.7%しかないにとどめている。その次に、「半年から一年間」ぐらいの学習歴が最も大多数として、第一位「会話関係」志向（51.0%）も50%を超えた程度で、第二位「聞き取り関係」希望（24%）を二割以上も上回っているのである。

こうした傾向と異なって、「三年間から四年間まで」のより長い学習歴であれば、「聞き取り関係」（46.7%）>「会話関係」（40.0%）>「通訳・翻訳関係」（13.3%）という志向順位に変ってくる。つまり、「聞き取り関係」を最も高く望んで、その次こそ「会話関係」になり、二つとも40%を超えた程度である。そして、最も長期間「四年間以上」との場合では、「会話関係」の希望（44%）が最も高く目立っており、それ以外の項目は、全部ほぼ11%前後の低い程度にとどまっていることが分かった。

## 結 論

これまで台湾における日本語教育の推進は、国家政策及び経済発展政策に優先された上、教育機構・施設数や授業規模などの“量的”な拡大だけにとどまり、中身になる教育内容や方法などに関する“質的”な改善をどのように図っていくか、まだ様々な課題が取り残されている。

本研究は、益々上昇してきた学習ニーズに対応するための日本教育のあり方を探るために、非専攻日本語の大学生を対象に現地調査を行った。その勉強志向と学習ニーズに関する「実態分析」、及び学習ニーズと四大影響要因に関する「関連分析」を検討した結果、以下の七つの発見にまとめることができた。

- 1 「日常生活に応用できる」という重視条件や、「会話関係」の能力を強めたいという望み、「日本人と自由に会話できる」への達成目標などという答えが圧倒的に多くなっている。
- 2 「日本語自身に興味があるから」との学習動機や、「語学の勉強に役に立つこと」という履修の重視条件が比較的多い結果から見れば、仕事向きの“道具的志向”と比べて、“語学学習志向”の向上傾向が高く注目されている。
- 3 希望の行政支援の内容とは、「日本への短期研修コースを設ける」>「各類型或いは中級・上級コースを増設する」>「日本語検定関係の授業を設ける」>「参考書籍や視聴設備等を充実する」という順位が挙げられる。
- 4 持続意欲が強く、長期間の履修期間への希望や、行政支援への高い期待などから見れば、全体の学習ニーズは、比較的高いほうに属してい

る傾向がうかがえる。

- 5 学習ニーズと「四大影響要因」の関連状態を比較すると、「個人」要因（年齢、性別、学部、学年、学習歴）及び「家庭」要因（戸籍、家庭形態、家族の支持）による影響がかなり顕著的である。その次には、「社会」要因で、そして「学校」要因からの影響が最も低くなっていると検出された。
- 6 関連要因 14 つの項目を比較した結果、「学部」、「学習歴」、「家族支援」及び「対日観」の四つが、学習ニーズとの関連が最も高く示されていることがわかった。
- 7 「個人要因」と学習ニーズの「クロス分析」を通して、各項目それぞれのきめこまかな関連のあり方がわかってきた。例えば、より高い年齢の学習者では、「語学の勉強に役に立つ」との受講重視条件が高く、女性の長い持続意向が男性より強く、高い学年のほうが「読み書き、作文、翻訳、通訳などの各方面とも得意である」との目標設定が目立っている。そして、長い学習歴であれば、「会話関係」より、「聞き取り関係」の履修内容を高く希望している、などという目立った傾向が挙げられる。

以上のように、非専攻日本語者の学習ニーズのあり方は、日本語専攻者（日本語の知識や能力などを身につける「仕事向き」志向）の場合と異なって、益々多様化してきた傾向が強く見られる。とりわけ、“実用タイプ”から“教養タイプ”へという学習志向の移行が次第に顕著になってくることが考察できた。調査でわかったように、一般大学生の学習ニーズとは、入試や就職に役に立つという「道具的志向」と比べて、日本社会、または日本の大衆文化への興味関心や、日本人との交流などという「統合的志向」の高まりが目立っている。

この日本の大衆文化への興味関心をはじめ、日本語そのものに興味を持つという「語学勉強」志向や、国際理解のための“交流志向”などを含め、益々多様化していく学習ニーズへの対応が、今後の大きな課題になると推察できる。

従って、以下の三大方針の改善がすすめられる。第一に、学習ニーズ分析に基づいて、“実践プロセス”を系統的に展開すること。ニーズ分析の詳しいデータに基づいて、教育課程の「目標設定」から着手し、それから「シラバスの選択・開発」段階、「教材の編成」段階まで進んでいくプロセスの展開が求められる。この作業を通して、教育効果の上がりにも、学習意欲の向上などにも、大きく期待されるのである。

第二に、「日本事情」科目の増設及び「文化視点」の取り入れを配慮すること。いわゆる“社会性の再認識”、“異文化理解の深化”などを目指した「日

本事情」関係科目の増設が必要とされる。「日本事情」科目と、「日本語」科目との両方による相互補完及び授業内容の有機的連携を通して、よりよい教育内容の改善が図られる。

第三に、“学習側視点”を重視した日本語カリキュラムの研究・開発や教科書の内容充実を図ること。あらためてニーズと関わった影響要因や、学習者個人のそれぞれ異なった期待などをきめ細かく配慮し、より多様的で、充実した教育課程及び授業内容の組み立てが高く求められている。

総じて、益々競争が激しい国際社会におかれた大学生の未来を図るために、日本語教育の推進重点は、一方的に「日本語でビジネスできる人材を養成するため」との目標段階にとどまっていくわけにはいかない。これからの多文化社会で生きていくために、世界観の形成をはじめ、異文化に対する柔軟な態度養成などという“教育面”の重視でも目指して努力すべきである。

〔参考文献〕

- 藤原信行(2005)「台湾の日本語学習者は日本語学習をどのようにとらえているか—日本語学習の動機、到達目標、学習方法を中心に」『日本言語研究』第五号 P76~90
- 川上郁雄(2004)「年少者のための日本語教育が教育養成系大学・学部に必要な理由」『宮城教育大学紀要』36号 P1~13
- 宿久高(2004)「中国における日本語教育の発展と課題」『2004年日本語教育国際研究大会 預稿集1』 P1~6
- 磐村文乃(2004)「韓国人女子大学生の日本語学習動機と対日観」『2004年日本語教育国際研究大会 預稿集1』 P179~184
- 中川まち子(2004)「第二言語としての日本語習得に関わる動機づけ—成人に見られる動機づけの傾向」『一橋大学留学生センター紀要』4号 P95~120
- 坂井美佐(2003)「香港における中国人学習者の学習スタイルに関する調査」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』17号 P61~79
- 王甫、劉志明(2003)「中国・台湾における日本語観・日本観の比較」『東アジアにおける日本語観国際センサス』国立国語研究所 凡人社 P89~97
- 河原俊昭編著(2003)『世界の言語政策多言語社会と日本』くろしお出版
- 葛駿鋒(2003)「多民族社会におけるシンガポールにおける日本語学習」『東アジアにおける日本語観国際センサス』国立国語研究所 凡人社 P113~121
- 岡本輝彦(2002)「拡充期を迎えた台湾の日本語教育—社会・経済的背景と日本語教育施策」『国際文化交流と日本語教育』凡人社 P247~260
- 桜坂英子・奥山洋子(2002)「韓国人の対日観と日本語学習動機の検討—大学生群と成人群の世代間比較」『日本学報』47号 P77~91
- 細川英雄編(2002)『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社
- 郭俊海・大北葉子(2001)「シンガポール華人大学生の日本語学習動機づけについて」『日本語教育』110号 日本語教育学会 P130~139
- 田中望(2001)『日本語教育の方法—コース・デザインの実際』大修館書店
- 本名信行・岡本佐智子編(2000)『アジアにおける日本語教育』三修社
- 塩入すみ(1999)「台湾の大学における日本語教育の現状と課題—日本語専攻の学科を中心に」『世界の日本語教育(日本語教育事情報告編)』財団法人国際交流基金
- 陳淑娟(1999)「高校における日本語教育に関する調査研究—フィールドワークを通してその問題点をさぐる」東吾大学『東吾外語学報』第14期 P98~123
- 成田高宏(1998)「日本語学習動機と成績との関係—タイの学生の場合」『世界の日本語教育』第八号 国際交流基金日本語国際センター P1~11
- 椎名和男(1997)「国外の日本語教育をめぐる状況と展望」『日本語教育』

- 94号 P22~37
- 甲斐ますみ(1997)「台湾における新しい世代の中の日本語」『日本語学』13号  
P135~150
- 莊隆福(1996)「台湾における高校の第二外国語教育の諸問題」東吾大学『東吾外  
語学報』第11期 P19~25
- 縫部義憲・狩野不二夫・伊東克浩(1995)「大学生の日本語学習動機に関する国際  
調査—ニュージーランドの場合」『日本語教育』86号 日本語教育学会 P162  
~172
- 石田敏子(1994)「日本語教育の動向」『異文化間教育』第8号 アカデミ出版社  
P21~37
- 林長河(1994)『第二外国語としての日本語教育の問題点と改革』致良出版社
- 田中望・斉藤里美(1993)『日本語教育の理論と実際—学習支援システムの開発—』  
大修館書店
- 岡崎敏雄(1992)「日本語教育のコース・デザイン」奥田邦夫編『日本語教育学』  
福村出版
- 原土洋(1991)「戦後台湾の日本語教育」木村宗男『講座日本語と日本語教育 第  
15巻 日本語教育の歴史』明治書院 P398~408
- 岡崎敏雄(1990)「日本語教育における学習者中心の指導の基盤確立に向けて」広  
島大学教育学部『教育学部紀要』第二部38号 P227~233
- 蔡茂豊(1990)「台湾日本語研究について」東吾大学日本文化研究所『東吾日本語  
教育』第14期 P1~36
- 鈴木孝夫(1978)「なぜ外国人に日本語を教えるのか」『日本語教育国際会議』 P105  
~116